

# 平成28年度川口市行政評価 外部評価委員会資料

## 目次

- 平成28年度川口市行政評価外部評価の実施について・ 1
- 川口市行政評価外部評価委員会委員名簿・ 7
- 平成28年度外部評価委員会部会別名簿・ 8
- 質問シート・ 9
- 事業評価シート・ 10
- 実施計画事業評価調書（事務事業）の記載説明・ 11

### 【第一部会 対象事業】

- 実施計画事業評価調書・ 15

### 【第二部会 対象事業】

- 実施計画事業評価調書・ 25

# 平成28年度川口市行政評価外部評価の実施について

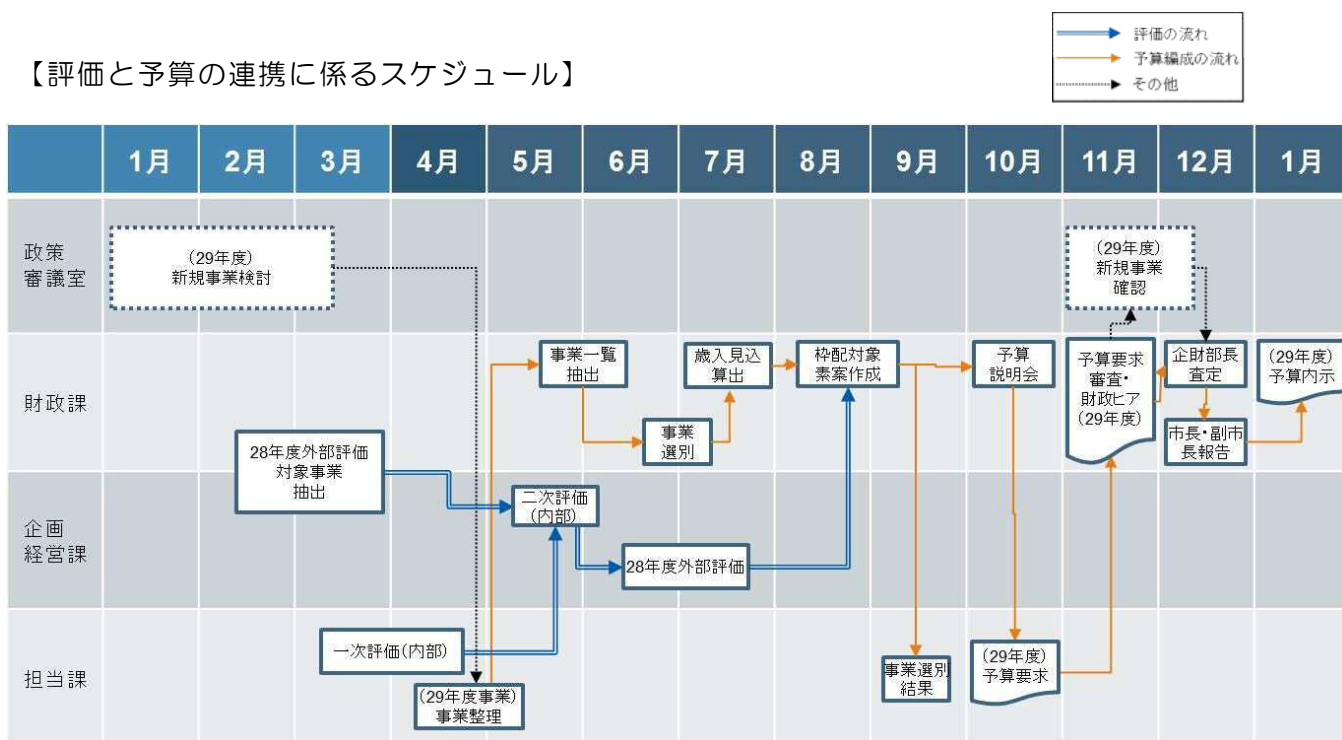
## 1 今年度の外部評価の全体像

今年度の外部評価は、評価結果を直接的に予算に結びつけ、効率的な行政運営を推進するため実施します。このことにより、市役所内外の複合的な観点から事業実施の妥当性などを予算査定の中でみていくことが可能となります。

全体の流れとしては、前年度末に外部評価の対象事業候補を抽出しリスト化します。その後、今年度新たに設けた二次評価で対象事業を選出し、外部評価を実施します。

外部評価委員会での評価結果（ご意見、アドバイス等）は、財政課における平成29年度予算査定時の判断材料として活用していきます。

【評価と予算の連携に係るスケジュール】

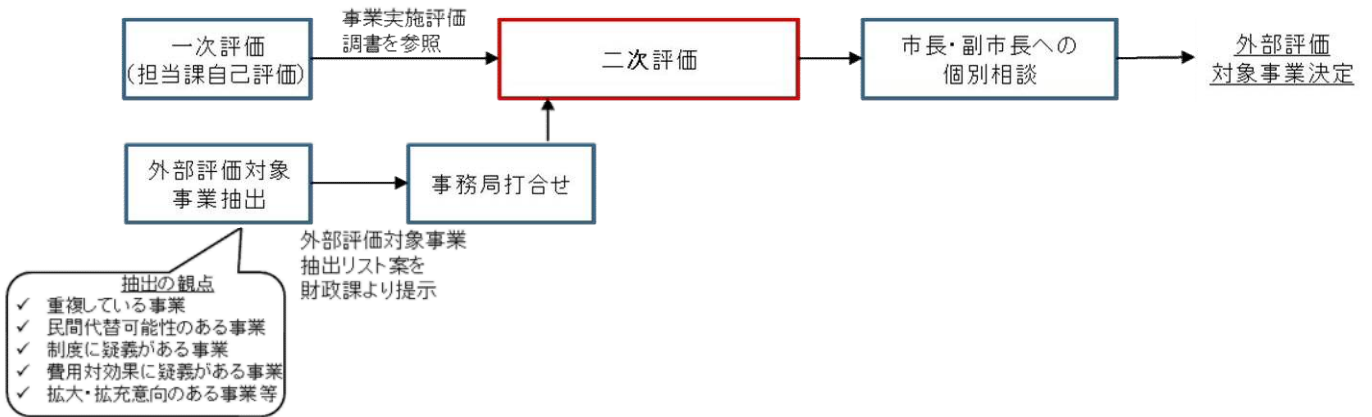


## 2 外部評価の対象事業の選出

職員自らが評価を行う一次評価を実施すると共に、財政課より提示された外部評価対象事業抽出リストを基に、企画経営課、財政課から成る事務局打合せを実施しました。

一次評価結果が出揃った後に、企画財政部長を中心とした二次評価を経て対象事業を選出し、市長、副市長へ相談した後、外部評価対象事業を決定しました。

## 【外部評価対象事業選出までの全体の流れ】



### 3 評価の実施

行政評価外部評価委員は、市が実施した行政評価結果を用いて、事業を評価するとともに、行政評価制度の改善について意見を述べます。

#### (1) 評価の進め方

##### ■ 第1回（全体会）

各委員に対し外部評価委員会の実施概要の説明及び事前資料（説明資料、実施事業評価調書等）を配布します。

##### ■ 第2回（部会）

事前配布資料等に基づき、各部会に分かれ対象事業の評価を開始します。具体的には、質問シートに記載の判定項目を念頭に置きつつ、担当課からの説明を聞き、次回評価に向けてさらに深掘りしておきたい事項を部会内で共有します。

##### ■ 第3回（部会）

第2回における委員からの質問・要求事項に対する担当課からの回答を基にヒアリングを実施した後、事業評価シートを用いて各委員の評価を実施します。その後、評価結果を取りまとめ、担当課に対し、部会長より部会全体の評価結果を講評します。

##### ■ 第4回（全体会）

各部会員が一堂に会し、各々の評価結果を共有します。併せて、行政評価制度の改善について意見を述べます。

## (2) 評価の観点

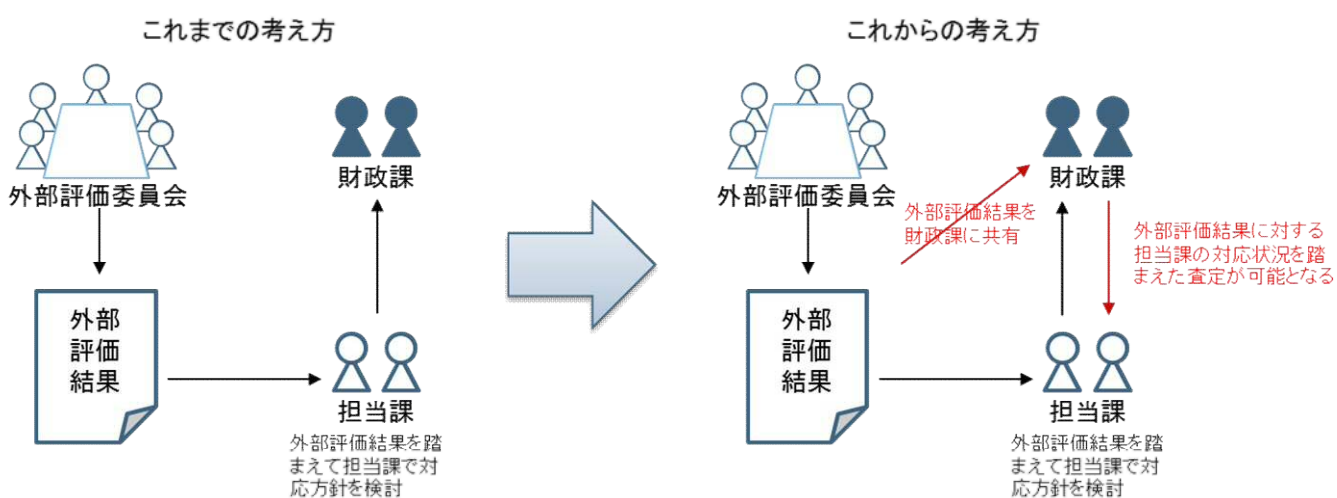
- ① 趣旨・目的
- ② 趣旨・目的に対する達成手段
- ③ 事業の効果
- ④ 事業主体の代替可能性
- ⑤ 進捗管理
- ⑥ 事業の効率化
- ⑦ 今後の事業の方向性（費用の拡大・縮小、取組内容の充実、等）
- ⑧ その他

## (3) 評価

評価の観点（(2)の①～⑧）に基づき、問題点及び課題を提言します。

## (4) 評価の取りまとめ

事務局は、評価及び意見を取りまとめ報告書を作成します。併せて、財政課と外部評価での意見を共有します。

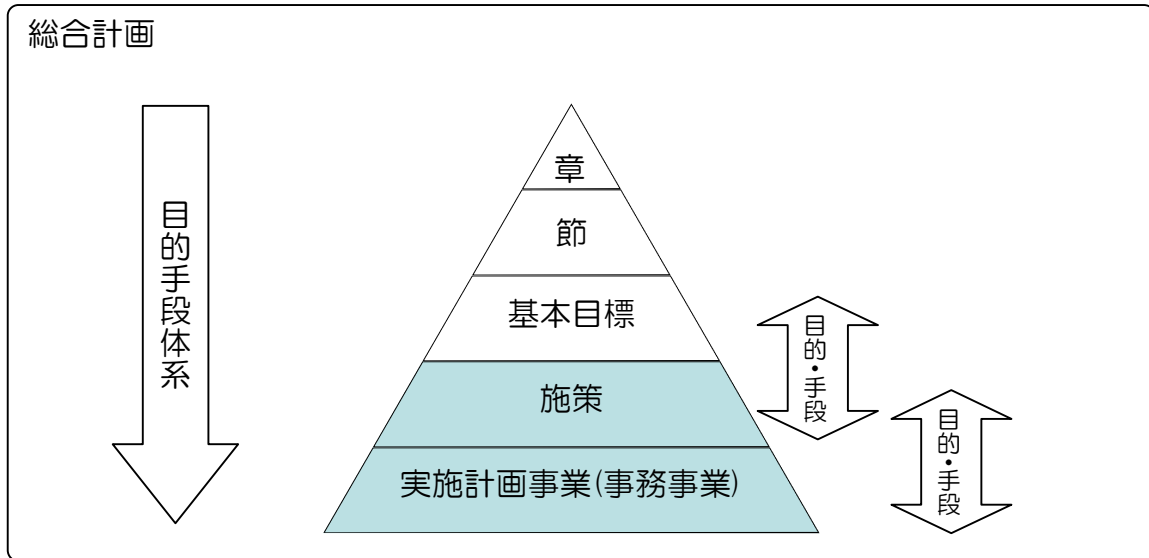


## (5) 会議の公開について

会議は全て公開とします。

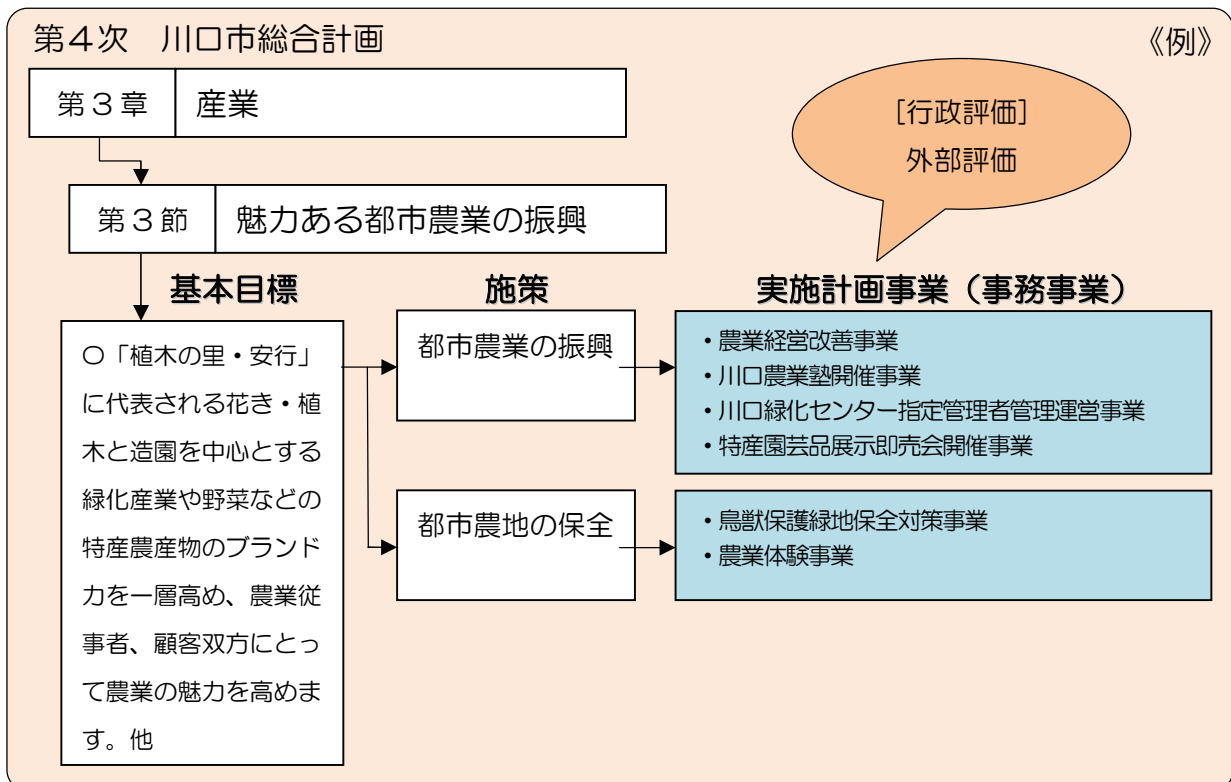
# 本市の総合計画と行政評価の体系

本市の行政評価は、総合計画における基本計画の体系に基づき、施策評価および事務事業評価を実施しています。



○施策とは… 基本目標を達成するための具体的な方策。

○実施計画事業(事務事業)とは… 施策目的を達成するための具体的な手段。



#### 4 スケジュール

##### (1) 全体

項目		日時	内容	
外部評価委員会 (第1回)		6月9日(木) 14:00~ 水道庁舎大会議室	外部評価の方法について事務局より説明。	
外部評価委員会 (第2回)	第一部会	6月20日(月) 13:30~ 第二庁舎地階会議室	ヒアリング 1日目	事業担当課から事業概要の説明、 事業担当課への質疑応答、資料の要望など 意見の集約・リスト化(事務局) ディスカッション(委員同士)
	第二部会	6月23日(木) 9:30~ 第二庁舎地階会議室		
質問票の回答の作成及び資料の準備		7月上旬	必要資料や委員からの意見の集約に対する回答を該当する担当課において作成し、企画経営課にて取りまとめの後、委員に回答。	
外部評価委員会 (第3回)	第一部会	7月11日(月) 13:30~ 鳩ヶ谷庁舎305会議室	ヒアリング 2日目	回答を元にした担当課とのヒアリング、 評価、委員同士のディスカッション、講評
	第二部会	7月14日(木) 13:30~ 鳩ヶ谷庁舎305会議室		
外部評価委員会 (第4回)		7月28日(木) 14:00~ 鳩ヶ谷庁舎305会議室	部会ごとの評価結果の報告及びまとめ。 行政評価制度についての意見交換を実施。	
報告書作成		8月(予定)	行政評価結果報告書を企画経営課で作成。	
報告等		9月上旬	市長へ報告。	
		9月下旬	議会へ報告。	
		10月上旬	市民へ公表。	
委員からの意見等についての検討及び回答		未定	外部評価委員からの意見等について、今後の取り組み方針等を担当課で検討及び回答	
外部評価委員会 (第5回)		未定	委員からの意見等に対する次年度以降の取り組み方針等を報告。	

(2) 部会別

担当部会	事業コード	事業名	事業担当課	日程
第一部会	3310032	川口農業塾開催事業	農政課	第2回 6月20日
	6120026	日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業	防犯対策室	
	1430116 1430126	高齢者世帯住替家賃助成金、 高齢者入居保証支援事業補助金	長寿支援課	第3回 7月11日

担当部会	事業コード	事業名	事業担当課	日程
第二部会	6520012	盛人大学事業	協働推進課	第2回 6月23日
	4310032	環境学習事業	地球温暖化対策室	
	6110072 6110062	交通災害共済事業、 学童等災害共済事業	交通安全対策課	第3回 7月14日

(3) 部会の進行内容

○第2回

※ 1事業につき概ね40分を予定

項目	出席者	所要時間	具体的な内容
ヒアリング	委員・ 事業担当課	概ね 15分	・自己評価結果を含めた事業概要説明。(事務事業担当課長) ・委員から事業に関する質問。 ・委員からの質問を集約し、リスト化。(事務局)
ディスカッション	委員	概ね 25分	・ヒアリングを経てどういう事業なのか、問題や課題がないか。また、次回に資料の提出を求めるかなどの要点整理。
次回に向けた確認	委員・ 事業担当課	概ね 1分	・次回に向けた確認事項の合意

○第3回

※ 1事業につき概ね45分程度を予定

項目	出席者	所要時間	具体的な内容
ディスカッション	委員	概ね 10分程度	・質問票の回答から主となるヒアリング内容の確認、評価の観点の確認など。
説明	委員・ 事業担当課	概ね 15分	・委員からの質問についての回答を説明。(事務事業担当課長)
ヒアリング			・委員から事業に関する追加の質問。
評価	委員	概ね 20分	・委員は評価を行い、その結果を事業評価シートに記入。
ディスカッション			・評価結果に基づき委員同士でディスカッションを行う。
講評	委員・ 事業担当課	概ね 1分	・部会長は各委員の評価結果及びディスカッションの結果からまとめた講評を行う。

# 川口市行政評価外部評価委員会委員名簿

〔任期：平成26年7月24日～平成29年3月31日〕

役職	氏名	備考	
委員	いしかわ ひさし 石川 久	淑徳大学コミュニティ政策学部 コミュニティ政策学科 教授	学識経験者
委員	いりの じゅんいち 入野 純一	不二工業株式会社 代表取締役社長	有識者
委員	さとう きみとし 佐藤 公俊	高崎経済大学地域政策学部 地域政策学科 教授	学識経験者
委員	すみうち みちぞう 隅内 道三	株式会社合同会計 取締役社長	有識者
委員	たけのや ゆうこ 竹ノ谷 裕子	有限会社 タケノヤ事務所 取締役副社長	有識者
委員	だんの ひさえ 團野 久枝	団野会計事務所 税理士	有識者
委員	とおやま きわこ 遠山 岐和子	公募市民	公募市民
委員	はせち ゆき 長谷地 裕希	公募市民	公募市民
委員	ますだ まなぶ 増田 学	友栄塗装株式会社 代表取締役社長	有識者
委員	やの たけし 矢野 剛	株式会社 明光社 代表取締役社長	有識者

【敬称略 五十音順】



# 平成28年度外部評価委員会部会別名簿

## 〔第一部会〕

	氏名	所属等	要綱第4条2項に基づく区分
部会長	石川 久	淑徳大学コミュニティ政策学部 コミュニティ政策学科 教授	学識経験者
	竹ノ谷 裕子	有限会社 タケノヤ事務所 取締役副社長	有識者
	團野 久枝	団野会計事務所 税理士	有識者
	矢野 剛	株式会社 明光社 代表取締役社長	有識者
	遠山 岐和子	公募市民	公募市民

## 〔第二部会〕

	氏名	所属等	要綱第4条2項に基づく区分
部会長	佐藤 公俊	高崎経済大学地域政策学部 地域政策学科 教授	学識経験者
	入野 純一	不二工業株式会社 代表取締役社長	有識者
	隅内 道三	株式会社合同会計 取締役社長	有識者
	増田 学	友栄塗装株式会社 代表取締役社長	有識者
	長谷地 裕希	公募市民	公募市民

〔敬称略〕

### 事務局

岩城 和美	企画財政部長
石井 雅文	企画財政部 企画経営課 課長
藤田 泰司	同 課長補佐兼係長
森 納央子	同 主任
長部 咲枝	同 主任
秋山 貴宏	同 主任

### コンサルタント

神尾 文彦	株式会社野村総合研究所 主席研究員
山口 伸	株式会社野村総合研究所 副主任研究員
加藤 守	株式会社野村総合研究所 研究員

I 評価の観点

メモ欄

左記の観点で担当課に確認すべき事項を記載する等に活用

- ① 趣旨・目的
- ② 趣旨・目的に対する達成手段
- ③ 事業の効果
- ④ 事業主体の代替可能性
- ⑤ 進捗管理
- ⑥ 事業の効率化
- ⑦ 今後の事業の方向性  
(費用の拡大・縮小、取組内容の充実、等)
- ⑧ その他

現在実施している事業

I 評価の観点

II コメントの記入

I の観点に関してどういった点に疑問をもったか、具体的なコメントや改善アドバイス等を記載

① 趣旨・目的	
② 趣旨・目的に対する達成手段	
③ 事業の効果	
④ 事業主体の代替可能性	
⑤ 進捗管理	
⑥ 事業の効率化	
⑦ 今後の事業の方向性 (費用の拡大・縮小、取組内容の充実、等)	
⑧ その他 (右記 II に具体的に記載)	

現在実施している事業



# ○実施計画事業評価調書(事務事業)の記載説明

## 実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度 27年度

事業コード		事業名称	
事業区分		新規・継続	
担当			問い合わせ先

### ・事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画	事業の根拠となる法令や、具体的な計画・方針・要綱がある場合、記載しています。	
	<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等		
	<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等		
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)	「第4次川口市総合計画基本計画」における事業の位置付けを記載しています。		

### ・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか		他に関連する条項	
---------------------------------	--	----------	--

### ・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
<p>当該事業の直接的な対象者等を具体的に記載しています。</p>		<p>【対象】やその先にいる市民等に対してどのような貢献をするのか、その内容を記載しています。</p>	
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
<p>【対象】に対して27年度に実施した当該事業の活動内容を記載しています。</p>		<p>【内容】で記載した事業を実施した結果、【目的】に記載した目的に対して、【対象】やその先にいる市民等にどのような成果があったのかを記載しています。</p>	

### ・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名	24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値
		実績値		実績値		実績値		実績値
指標①	説明・算定式(単位)	<p>事業活動・成果の状況</p> <p>事業目的に対して、具体的な成果や活動内容が把握できるような指標を記載しています。</p> <p>指標種別・指標名</p> <p>成果…[成果指標]行政活動による社会的な効果・成果、実現したい状態等</p> <p>結果…[結果指標]行政活動の結果としてのサービス等の水準・量等</p> <p>活動…[活動指標]市が行った具体的な活動実績や行政資源の投入量等</p> <p>目標値・実績値</p> <p>27年度の目標値・実績値を記載しています。</p> <p>指標の説明・算定式</p> <p>指標の具体的な内容や、指標の数値を算出するための数式を記載しています。</p> <p>目標値設定の根拠</p> <p>目標値設定の根拠となる計画や考え方を記載しています。</p>						
	目標値設定の根拠							
指標②	説明・算定式(単位)							
	目標値設定の根拠							
指標③	説明・算定式(単位)							
	目標値設定の根拠							

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度 27年度

事業コード	事業名称
-------	------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
事業費(A)						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	財源内訳 「事業費(A)」に関わる財源内訳が記載されています。				
	地方債					
	一般財源					
	その他					
概算人件費(B)						
内訳	常勤職員					
	再任用職員					
総事業費(A+B)						
事業費及び概算人件費の変動要因		事業費及び概算人件費の変動要因 26年度と比較して、事業費や概算人件費に影響を与えた主な背景や要因について記載しています。				

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	24年度	25年度	26年度	27年度
総事業費(事業費+概算人件費)				
指標1単位当りの事業費(単位:千円)				
指標1単位当り事業費の変動要因	費用対効果分析(時系列) 総事業費を、シート(1)記載のいずれか一種類の指標で割り、指標1単位当りの事業費の変動を測定し、記載しています。			

・視点評価

評価項目	判定	説明
必要性	現在の市民ニーズ	
	市関与の必要性	
	将来的な市民ニーズ	
有効性	期待通りの成果	各判定項目の選択肢は、次ページにあります。
	施策(上位目的)への貢献	
	目的に対する事業内容	
効率性	コスト削減の取組	
	業務プロセス改善	
	民間活用	
公平性	受益者負担の水準	
	受益者の資格条件	
	対象者への周知	
評価結果	その理由	評価結果 各視点評価や事業実施内容等から、総合的な評価をリストから選択しています。 その理由 選択した判断根拠を記載しています。

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
	左記で記載した課題を解決するための改善策を記載しています。

28年度の実施方向性	<p>取り組み方向 (選択肢)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拡充して実施・・・ ①27年度よりも総事業費を拡充し、事業内容も充実 ②27年度と同等の総事業費で、事業内容を充実 ③27年度よりも総事業費は縮小するが、事業内容は充実</li> <li>・現状維持で実施 ①27年度と同等の総事業費で、同等の事業を実施 ②27年度よりも総事業費を拡充するが、同等の事業を実施 ③隔年実施等の理由から27年度は休止していたが、28年度から再開する事業 ④計画に基づく事業費変動により実施されている事業</li> <li>・効率化して実施・・・ 27年度よりも総事業費を縮小するが、同等の事業を実施</li> <li>・縮小して実施・・・ ①27年度よりも総事業費を縮小し、事業内容も縮小 ②27年度よりも総事業費を拡充するが、事業内容は縮小</li> <li>・他事業に統合されて実施・・・ 他の事業の一部として実施</li> <li>・完了…………… 27年度をもって、事業が完了</li> <li>・休止…………… 28年度は、事業を休止</li> <li>・廃止…………… 27年度をもって、事業が廃止</li> </ul>
外部評価結果	

## 視点評価の判定について

評価項目		判定	補足説明
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	<p>・「市関与の必要性」とは、市が主体的に実施する必要性を指します。</p> <p>・不明を選択した場合は、なぜ不明なのかを説明に記載してください。</p>
		低かった	
		不明	
	市関与の必要性	高かった	
		低かった	
		不明	
将来的な市民ニーズ	見込める		
	見込めない		
	不明		
有効性	期待通りの成果	期待以上	<p>・「期待通りの成果」欄は、年度当初の想定と比較して選択してください。</p> <p>・不明を選択した場合は、なぜ不明なのかを説明に記載してください。</p>
		期待どおり	
		期待以下	
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
		低かった	
		不明	
目的に対する事業内容	適正		
	不適正		
	不明		
効率性	コスト削減の取組	行った	<p>・最終的にコストの削減につながらなかったとしても、何かしらコスト削減に向けた取組を行った場合は「行った」を選択し、説明に具体的な取組内容を記載してください。</p> <p>・「民間活用」とは、民間企業やNPOなどへの委託やPFI/民営化などの活用を指します。</p>
		行わなかった	
	業務プロセス改善	行った	
		行わなかった	
	民間活用	行った	
		検討した	
行わなかった			
公平性	受益者負担の水準	適正	<p>・特定の受益者が存在しない事業(道路や河川、施設整備など)の場合には、「特定受益者なし」を選択してください。</p> <p>また、受益者は存在するものの負担を求めている事業の場合には、無料であることが適正かを含め、リストから選択してください。</p> <p>・対象者への周知を行った場合には、どのような手段を用いたか、行わなかった場合には、なぜ行わなかったのかを説明に記載してください。</p>
		不適正	
		不明	
		特定受益者なし	
	受益者の資格条件	適正	
		不適正	
		特定受益者なし	
	対象者への周知	行った	
		行わなかった	

評価結果	A: 効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた
	B: 改善・工夫の余地有り
	C: 事業の実施について検討する必要あり

○実施計画事業評価調書  
(第一部会)

# 実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	3310032	事業名称	川口農業塾開催事業		
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続		
担当	経済部	農政課	問い合わせ先	2426	

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	21年	～	平成	年
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画				
	<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等				
	<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画) 3章3節 都市農業の振興					

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

<p><b>A 【対象】</b>誰に(何に)向けて行われていますか</p> <p>市民全体(新規就農を希望する者)</p>	<p><b>B 【目的】</b>この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか</p> <p>本市農業は、都市化の影響を受け、農業従事者の高齢化、担い手不足などにより、農地・農家人口は減少し続けており、経営耕地面積及び農業従事者は20年前と比べおおよそ半減している。こうした現状を踏まえ、本市農業の維持・発展に資するために、意欲ある担い手の育成・確保を図る。</p>
<p><b>C 【内容】</b>27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か</p> <p>次世代を担う青年や中高年齢等で新規就農を希望する者を対象とし、平成27年11月に募集を行い、平成28年1月から12月の間、市有研修用農地等において講師による年間カリキュラムを通して営農実践研修を行っている。(座学3回、圃場研修2回/月、補講1回/月)</p>	<p><b>D 【成果】</b>Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地を農地として残すために、農家人口の減少を抑える必要があり、本事業の実施により、将来の農業の担い手候補者を育成できた。</li> <li>・家庭菜園等の指導など多岐にわたって活躍する農業ボランティア候補者を育成できた。</li> <li>・受講修了者の中から、埼玉県農林公社就農予備校に進む者を輩出できた。</li> </ul>

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名		24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値
			実績値		実績値		実績値		実績値
指標①	結果	受講者数	23.0	23.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0
	説明・算定式(単位)	受講者数(人)	20.0	22.0	19.0	22.0	19.0	22.0	22.0
	目標値設定の根拠	研修用農地26区画中、講師用区画および残渣置場等を除く区画数を目標値として設定した。							
指標②	成果	埼玉県農林公社就農予備校進学者数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	説明・算定式(単位)	進学者数(人)	2.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	-
	目標値設定の根拠	本事業の上位研修にあたる、埼玉県農林公社主催の就農予備校への進学者の輩出を目標値として設定した。							
指標③	説明・算定式(単位)								
	目標値設定の根拠								



## 実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	3310032	事業名称	川口農業塾開催事業
-------	---------	------	-----------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名		一般会計					
予算費目		6款	1項	3目	4細目	2細々目	川口農業塾開催事業
年度		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額	
事業費(A)		1,300	1,250	1,355	1,466	2,855	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	一般財源	472	530	545	763	2,041	
	その他	828	720	810	703	814	
概算人件費(B)		1,720	1,660	1,660	1,660	1,968	
内訳	常勤職員	1,720	1,660	1,660	1,660	1,968	
	再任用職員	0	0	0	0	0	
総事業費(A+B)		3,020	2,910	3,015	3,126	4,823	
事業費及び概算人件費の変動要因		川口農業塾の圃場の土留め修繕を行ったため、事業費が増加した。					

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	24年度	25年度	26年度	27年度
受講者数	20.0	22.0	19.0	22.0
総事業費(事業費+概算人件費)	2,910	3,015	3,126	4,823
指標1単位当りの事業費(単位:千円)	145.50	137.05	164.53	219.23
指標1単位当り事業費の変動要因	川口農業塾の圃場の土留め修繕を行ったため、指標1単位当りの事業費は高くなった。			

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	農地を農地として残すために、農家人口の減少を抑える必要があり、市が関与して将来の農業の担い手候補を育成する必要がある。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待以上	農業後継者以外の者が新規就農するためには、農業塾終了後、上位の研修を受ける必要があり、平成26年度修了生(平成27年1月～12月受講)からも埼玉県農林公社就農予備校初級コースに1人が進み成果を上げた。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行った	効率的な事業実施を常に意識して、実習を補助する職員数も必要最小限とした。また、県農林公社が専門的研修を実施しているため、農業初心者向けの本事業は役割分担も適切。
	業務プロセス改善	行わなかった	
	民間活用	行わなかった	
公平性	受益者負担の水準	適正	受講料37,000円は、種苗代、肥料代、資材代等に充てており、市の関与の必要性を考慮すると適正である。また、受講資格が川口市在住者であり、広報かわぐち、公民館だより、掲示板ポスター等で適切な周知を実施した。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	農業収入で生活できるような新規就農は、農地確保や技術習得の課題があり、簡単ではないが、農業初心者を新規就農の候補者として育成する本事業は、確実に上位の研修に進む者を育成しており、十分な成果を上げている。
A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
課題としては、大半の者は上位の研修以外の進路を選択していることから、修了者への支援について検討する必要がある。	上位の農業研修以外の進路を選択した者への支援については、本事業内で行うことは困難であるが、本事業で習得した知識及び技術を農業ボランティアなどで活用できるように支援を検討する。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	実践研修により農業技術を習得でき、修了生が上位の農業研修に進む実績を上げていること及び公募により受講生が確保できていることから、今しばらくの間は現状維持で事業を実施する。
外部評価結果	

# 実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6120026	事業名称	日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業		
事業区分	補助金等(通常)	新規・継続	継続		
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	5422	

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	17年	～	平成	年
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画				
	<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等				
	<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)	6章1節 防犯対策の充実				

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
	・日本ガーディアン・エンジェルス川口支部 ・市民		日本ガーディアン・エンジェルスは、防犯に関する専門的な知識を有し、地域のパトロール活動やイベント警備等自らの防犯活動とともに、講習会を通して町会等自主防犯組織の育成をするなど、防犯行政に貢献している。その活動拠点を支援し、市民の防犯意識の高揚と地域の防犯力の向上を図ることにより、安全・安心なまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
	川口駅と西川口駅の間位置にあり、駅周辺のパトロールに好立地である当該建物を、日本ガーディアン・エンジェルスの活動拠点となる事務所として借り上げ提供し、ガーディアン・エンジェルの活動を支援している。また、ガーディアン・エンジェルスに講師として、防犯リーダー講習会を開催した。		活動拠点確保による充実した防犯活動の実施が可能となり、刑法犯認知件数の減や安全、安心な地域づくりに寄与した。また、ガーディアン・エンジェルスに講師として、講習会を開催することにより、市民の防犯意識の高揚を図り、防犯リーダーの育成に寄与することができた。

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名		24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値
			実績値		実績値		実績値		実績値
指標①	活動	防犯活動回数	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
			23.0	16.0	9.0	6.0			
	説明・算定式(単位)	駅周辺やイベント開催時における防犯活動回数。							
	目標値設定の根拠	隔週土曜日または日曜日に月2回、年24回実施。							
指標②	活動	地域防犯リーダー講習会数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1.0	1.0	1.0	1.0			
	説明・算定式(単位)	地域防犯リーダー養成講習会回数。(27年度1回、179名参加)							
	目標値設定の根拠	年1回実施。							
指標③									
	説明・算定式(単位)								
	目標値設定の根拠								

## 実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6120026	事業名称	日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業
-------	---------	------	-----------------------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名		一般会計					
予算費目		2 款	1 項	9 目	2 細目	1 細々目	防犯対策事業
年度		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額	
事業費(A)		1,223	1,223	1,223	1,223	1,223	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,223	1,223	1,223	1,223	1,223	
	その他	0	0	0	0	0	
概算人件費(B)		3,870	2,580	830	830	820	
内訳	常勤職員	3,870	2,580	830	830	820	
	再任用職員	0	0	0	0	0	
総事業費(A+B)		5,093	3,803	2,053	2,053	2,043	
事業費及び概算人件費の変動要因		変動なし					

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	24年度	25年度	26年度	27年度
防犯活動回数	23.0	16.0	9.0	6.0
総事業費(事業費+概算人件費)	3,803	2,053	2,053	2,043
指標1単位当りの事業費(単位:千円)	165.35	128.31	228.11	340.50
指標1単位当り事業費の変動要因	会員数の減少等による防犯活動回数の減による。			

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	日本ガーディアン・エンジェルスは、自らの防犯活動と共に、町会等の自主防犯組織育成など防犯行政に貢献しているため、安全安心の地域づくりを推進していくために継続的支援が必要である。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待どおり	定期的な市内パトロールの実施や自主防犯組織のリーダー養成講座開催など、安全安心な地域づくりの推進に有効であった。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行わなかった	活動拠点が川口駅と西川口駅の間間位置にあり、駅周辺の徒歩パトロールの効率が上がっている。公の施設を事務所とすれば借上料の削減が出来るが、事務所を置く場所によりパトロールの効率が下がる恐れがある。
	業務プロセス改善	行わなかった	
	民間活用	行わなかった	
公平性	受益者負担の水準	適正	防犯事業においては、先駆的かつ専門的な組織であり、その知識や経験、技術を防犯行政に生かすよう市が誘致した事業のため適正である。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	効率性において、公の施設を使用し経費を削減するか、現在の拠点でパトロール効率を保っていくか考慮していく必要があるため。
B:改善、工夫の余地有り			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
ガーディアン・エンジェルの活動は、会員数の確保が安定せず、その活動内容や実績が減少傾向ではあるものの、地域の自主防犯組織の育成や助言等、防犯行政に貢献していることなどから、今後も魅力ある活動が実施できるよう支援するとともに、活動経費のバランスを見ながら事業を継続していく必要がある。	ガーディアン・エンジェルの活動を各種広報媒体を通じて広くPRし、市民への積極的な参加を促すとともに、市民主体の自主防犯組織に対する防犯講座の開催や、地域防犯リーダー養成講座を開催するなど、市民に貢献する活動を継続的に実施することにより、知名度を確立していく必要がある。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	今後も安全安心な地域づくりを推進していくためには、防犯に関する専門知識を有するガーディアン・エンジェルスとの連携が必要である。そのため、今後もガーディアン・エンジェルスに継続的に支援していく。
外部評価結果	

## 実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	1430116	事業名称	高齢者世帯住替家賃助成金		
事業区分	補助金等(通常)	新規・継続	継続		
担当	福祉部		長寿支援課	問い合わせ先	2616

### ・事業期間・根拠等

事業期間	平成	5年	～	平成	年
根拠法令等	<input type="radio"/> 国の法律・政省令、計画				
	<input type="radio"/> 県の条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="radio"/> 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)	1章4節 高齢者福祉の充実				

### ・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

### ・事業概要

A	【対象】誰に(何に)に向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
	<p>・市内に引き続き2年以上居住している、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者</p> <p>・市内に引き続き2年以上居住している、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯</p>		<p>民間の賃貸住宅の取り壊し等により転居を求められた単身高齢者及び高齢者世帯等に、転居後の家賃増加額を助成することにより、高齢者の住まいの安定を図ることを目的としている。</p>
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
	<p>月額20,000円を上限として、転居後の家賃(但し月額70,000円未満であること)増加額を助成した。</p> <p>平成27年度実績 16件 3,352,100円</p>		<p>高齢者の住まいの安定が図られ、引き続き市内に居住してもらうことができた。</p>

### ・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名		24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値
			実績値		実績値		実績値		実績値
指標①	活動								
	助成件数		22.0		18.0		17.0		16.0
	説明・算定式(単位)	高齢者世帯住替家賃助成の実施件数(件)							
	目標値設定の根拠	福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの							
指標②	説明・算定式(単位)								
	目標値設定の根拠								
指標③	説明・算定式(単位)								
	目標値設定の根拠								

## 実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	1430116	事業名称	高齢者世帯住替家賃助成金
-------	---------	------	--------------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名		一般会計					
予算費目		3 款	2 項	1 目	5 細目	2 細々目	世帯住替家賃助成事業
年度		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額	
事業費(A)		5,407	4,612	4,159	3,911	3,352	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,407	4,612	4,159	3,911	3,352	
	その他	0	0	0	0	0	
概算人件費(B)		1,118	1,067	1,067	1,067	1,045	
内訳	常勤職員	1,118	1,067	1,067	1,067	1,045	
	再任用職員	0	0	0	0	0	
総事業費(A+B)		6,525	5,679	5,226	4,978	4,397	
事業費及び概算人件費の変動要因		利用者の減及び、平成27年度申請分から助成額を引き下げたため。					

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	高齢者世帯住替家賃助成の実施件数	24年度	25年度	26年度	27年度
		22.0	18.0	17.0	16.0
総事業費(事業費+概算人件費)		5,679	5,226	4,978	4,397
指標1単位当りの事業費(単位:千円)		258.14	290.33	292.82	274.81
指標1単位当り事業費の変動要因		利用者の減及び、平成27年度申請分から助成額を引き下げたため。			

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	低所得の高齢者の住まいの確保を図る目的からも、当該事業の必要性は高いと考える。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待以上	助成を行うことにより、高齢者の住宅の確保が図られ、事業の目的が達成されたことから、有効性は確保されていると判断する。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行った	現状の事業体系の中で、一定の効果を上げているものの、利用者の減少は否めず、平成27年度申請分から助成額を引き下げる見直しを行った。
	業務プロセス改善	行った	
	民間活用	行った	
公平性	受益者負担の水準	適正	事業の目的から見ても、対象者は適正であり、周知については、老人介護支援センターをはじめ、地域包括支援センターへ事業案内を配布し、ケアマネージャーからの案内等により、適切に周知を図っている。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	高齢社会の急速な進展に伴い、事業費の増大が懸念される。現行のサービスを継続しつつ、更なるコスト削減や事業効率化を進めるため、平成27年度申請分から助成額を引き下げる見直しを行った。
A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
利用者は減少傾向にあるが、今後の高齢化社会の急速な進展、健康寿命の延伸事業の展開に伴う施設入所率の低下の期待から、住宅需要の増加が予想され、事業費が増大することが懸念される。	現行のサービスを継続するために、更なるコスト削減や事業の効率化に向けた見直しを行っていく。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	将来的な需要が高まる可能性はあるが、現在は利用者が減少傾向にあることから、現状維持で実施する。
外部評価結果	

### 実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	1430126	事業名称	高齢者入居保証支援事業補助金		
事業区分	補助金等(通常)	新規・継続	継続		
担当	福祉部		長寿支援課	問い合わせ先	2616

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	18年	～	平成	年
根拠法令等	<input type="radio"/> 国の法律・政省令、計画				
	<input type="radio"/> 県の条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="radio"/> 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)	1章4節 高齢者福祉の充実				

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けに行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に1年以上居住している、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者</li> <li>・市内に1年以上居住している、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯</li> </ul>		引き続き市内に居住することを希望しながらも、民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯に対して、家賃保証料の一部を助成することにより、高齢者の市内居住継続に資することを目的とする。
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
	<p>高齢者の住宅確保を支援するため、民間賃貸住宅の入居を希望する利用者が、市と協定を結ぶ保証会社の家賃債務保証を利用した場合の初回保証料の一部を助成するもの。</p> <p>平成27年度実績    0件    0円</p>		平成27年度は利用がなかったことから、成果は上げていない。

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名		24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値
			実績値		実績値		実績値		実績値
指標①	活動	助成件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	説明・算定式(単位)	川口市高齢者入居保証支援事業の助成件数(件)							
	目標値設定の根拠	福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの							
指標②	説明・算定式(単位)								
	目標値設定の根拠								
	説明・算定式(単位)								
指標③	説明・算定式(単位)								
	目標値設定の根拠								
	説明・算定式(単位)								

## 実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	1430126	事業名称	高齢者入居保証支援事業補助金
-------	---------	------	----------------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名		一般会計					
予算費目		3 款	2 項	2 目	7 細目	2 細々目	高齢者住宅確保支援事業
年度		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額	
事業費(A)		0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
概算人件費(B)		22	21	21	21	21	
内訳	常勤職員	22	21	21	21	21	
	再任用職員	0	0	0	0	0	
総事業費(A+B)		22	21	21	21	21	
事業費及び概算人件費の変動要因		変動なし					

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	24年度	25年度	26年度	27年度
総事業費(事業費+概算人件費)				
指標1単位当りの事業費(単位:千円)				
指標1単位当り事業費の変動要因				

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	現状として、利用者はないが、今後、単身の高齢者の増加も見込まれ、それに比例して、市民ニーズの高まりを想定している。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待以下	利用件数がなかったことから、成果や貢献度は低いと判断する。
	施策(上位目的)への貢献	低かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行った	現状の事業体系としては、埼玉県住まい安心支援ネットワークを活用していることから、埼玉県の動向を注視しながら検討していきたい。
	業務プロセス改善	行った	
	民間活用	行った	
公平性	受益者負担の水準	適正	事業の目的からも対象者は適切であり、周知においては、老人介護支援センターをはじめ、地域包括支援センターへ事業案内を配付している。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	事業に対する相談等はあるものの、条件に合致せず助成にまでは至っていない。改めて、相談者のニーズ把握に努めるとともに、他市の状況を参考にしながら、検討が必要である。
B:改善、工夫の余地有り			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
事業に対する相談等はあるものの、助成にまで至っておらず、条件とニーズが合致していない。	改めて相談者のニーズ把握に努めるとともに、他市の状況を参考にしながら、検討していきたい。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	利用が多いことが良いことではない事業であるため、該当があった場合に対応できるよう現状維持で実施する。
外部評価結果	





○実施計画事業評価調書  
(第二部会)

# 実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6520012	事業名称	盛人大学事業		
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続		
担当	市民生活部		協働推進課	問い合わせ先	2277633

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	18年	～	平成	年
根拠法令等	<input type="radio"/> 国の法律・政省令、計画				
	<input type="radio"/> 県の条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="radio"/> 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)		6章5節 市民活動(NPO・ボランティア等)の人材育成と支援			

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	第5条(市民と市の協働) 第9条(地縁による団体及び市民団体による活動)
---------------------------------	----	----------	---

・事業概要

<p><b>A 【対象】</b>誰に(何に)向けて行われていますか</p> <p>50歳以上の市民及び市内在勤者</p>	<p><b>B 【目的】</b>この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか</p> <p>本市では、50歳からの社会貢献意識が高くなる世代を成熟した盛人なる人「盛人」と呼んでいる。この盛人世代に、これまで培った知識及び経験を活かす交流と地域参加の機会を提供することで、盛人世代の自発的な社会貢献活動を促し、地域全体が元気になるまちづくりを推進する。</p>
<p><b>C 【内容】</b>27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か</p> <p>盛人世代の知的欲求に応えるとともに、交流と地域参加の機会を提供する「盛人大学」を実施した。平成27年度は、社会教養コース、ボランティア入門コースなど9コースの講座を実施した。</p>	<p><b>D 【成果】</b>Cを実施したことによるBに関係する成果は何か</p> <p>盛人世代の交流が深まり、地域参加の意欲を高めることにより、社会貢献団体や地域コミュニティ活動への参加が促され、地域活性化の足掛かりとなった。</p>

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名		24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値	
			実績値		実績値		実績値		実績値	
指標①	結果	盛人大学参加者数	266.0	284.0	271.0	298.0	363.0	334.0	315.0	330.0
	説明・算定式(単位)	盛人大学に参加した人数(人) ※平成27年度参加者数330人のうち、初めての参加者は210人(64%)、2回目以上の参加者は120人(36%)であった。								
	目標値設定の根拠	定員数の9割となるよう盛人大学参加者数の目標値を設定した。								
指標②	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									
	説明・算定式(単位)									
指標③	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									
	説明・算定式(単位)									

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6520012	事業名称	盛人大学事業
-------	---------	------	--------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名	一般会計					
予算費目	2款	1項	32目	5細目	1細々目 盛人大学事業	
年度	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額	
事業費(A)	1,600	24,867	5,272	4,599	4,491	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	一般財源	1,600	24,867	5,189	4,525	4,437
	その他	0	0	83	74	54
概算人件費(B)	6,400	6,300	6,300	9,000	17,817	
内訳	常勤職員	4,300	0	0	0	14,350
	再任用職員	2,100	6,300	6,300	9,000	3,467
総事業費(A+B)	8,000	31,167	11,572	13,599	22,308	
事業費及び概算人件費の変動要因	平成26年度は再任用職員を3人配置していた。平成27年度から常勤職員1人、再任用職員2人による運用を始めたが、4月末に再任用職員が退職のため1人減員し、7月から常勤職員が1名増員した。					

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	盛人大学参加者数	24年度	25年度	26年度	27年度
		363.0	334.0	315.0	330.0
総事業費(事業費+概算人件費)		31,167	11,572	13,599	22,308
指標1単位当りの事業費(単位:千円)		85.86	34.65	43.17	67.60
指標1単位当り事業費の変動要因	概算人件費の増加によるもの				

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	少子高齢化のなか、盛人世代の活力、それまで培ってきた知識と経験を地域のまちづくりに結びつけることは川口の元気づくりにつながるものである。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待以上	交流と地域参加の機会を提供し、盛人大学卒業後も交流を継続し、地域での社会貢献活動やボランティア活動への参加が促され、市民の手によるまちづくりの一助となっている。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行った	盛人大学卒業生や実行委員会を活用しつつ、市民の自発的活動をベースに事業展開を図ったことで、職員の役割を最小限度に抑えている。また、受講生アンケートによる課題の把握や適正な受講料の設定(改正)を行った。
	業務プロセス改善	行った	
	民間活用	行った	
公平性	受益者負担の水準	適正	適切な広報と、広く一般募集することにより公平な受講者募集を行った。また、受講者は相応な負担をしている。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	NPO法人との協働事業として、盛人大学をよく理解する実行委員会形式により事業展開することにより、市民にニーズを反映した講座の開設と効率的な事業展開を図ることができている。
A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題		課題解決に向けた改善策
受講者の知的欲求を満足させるため、盛人大学において9コースを実施しているが、ただ単に学ぶことで満足するのではなく、卒業後に、より多くの受講生が自発的に地域の社会貢献活動に参加を促す方を検討すること。		各コースの講座を実施する中で、知的欲求に応えるだけでなく、自発的に地域との交流や参加するマインドを醸成する内容となるよう研究する。
28年度の実施方向性	その理由	
現状維持で実施	盛人世代の知的欲求に応えるとともに、交流と地域参加の機会を提供することが、それら盛人世代の活力を地域に活かす環境づくりを継続することが、市民の手による元気なまちづくりの一助となる。	
外部評価結果		

# 実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	4310032	事業名称	環境学習事業		
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続		
担当	環境部	地球温暖化対策室		問い合わせ先	2285320

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	19年	～	平成	年
根拠法令等	● 国の法律・政省令、計画		環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律		
	○ 県の条例・規則・要綱、計画等				
	● 市の条例・規則・要綱、計画等		川口市環境基本条例、川口市環境学習指針		
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)	4章3節 地球環境の保全				

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
	家庭(個人)、地域、学校、事業者、民間団体		<p>直接の貢献:Aに、さまざまな環境学習機会を提供すること。 その先の目的:Aが、環境学習を通じて、環境問題を自らの問題として考え、環境に配慮した行動ができるようになること。</p> <p>【環境学習指針基本理念】川口を環境共生都市として将来世代に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てる</p>
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
	<p>○環境講演会 6月14日【建築・まちづくりプロデューサー】の甲斐徹郎氏を講師に招き、【自分でできる住まいの快適術】についての講演会を開催。参加人数42人。 ○環境出前講座「エコ・スクールン」 身近な生き物やリサイクルなど学校のニーズに合わせた内容で、登録講師が学校で講義を実施。 ○Kids'ISO14000プログラム 小学5年生が、環境家計簿プログラムの入門編を受講。 ○親子の自然環境調査 親子を対象に、講師指導のもと、自然の残る見沼自然の家周辺で、生態系や自然環境に関する学習会を開催。延べ参加人数153人。</p>		<p>○環境学習事業は、環境に対する「気付き」を促すことで、対象者が自発的に環境に配慮した行動を取ることを目的としており、広い対象に、継続して学習機会を提供することが大切である。 ○Cを実施したことによる直接的な効果として、アンケート結果から各事業に対する多くの参加者が、環境問題に関心が高く、また、不安も感じていることが把握できている。 ○Cを実施したことによるBに関係する成果については、平成27年度エコライフDAY参加人数が100,561人であることから、地球環境の保全に対する市民意識は高い状態が継続していると言える。</p>

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名		24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値	
			実績値		実績値		実績値		実績値	
指標①	成果	キッズISO14000プログラムの参加者数	1,531.0	1,476.0	1,495.0	1,576.0	1,554.0	1,516.0	1,470.0	1,589.0
	説明・算定式(単位)	目標値:参加予定者数に91%を乗じた人数(単位:人) 実績値:入門編を修了した人数(単位:人)								
	目標値設定の根拠	小学校5年生にプログラム入門編に取り組んでもらうが、毎年全校実施ではなく、小学校52校を18校、17校、17校に分けて、3カ年かけて全小学校で実施となる。27年度は18校で実施。なお、目標値算定に使用する91%は入門編の平均修了割合。								
指標②	成果	環境出前講座「エコ・スクールン」の実施数	23.0	25.0	27.0	30.0	12.0	24.0	21.0	22.0
	説明・算定式(単位)	開催回数(単位:回/年 または年間開催回数)								
	目標値設定の根拠	第2次川口市環境基本計画では、平成27年度までに年間30回の開催を目標値としていることから、これを新たな目標値としている。								
指標③	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									

## 実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	4310032	事業名称	環境学習事業
-------	---------	------	--------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名		一般会計						
予算費目		4 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	環境啓発事業	ほか
年度		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額		
事業費(A)		4,940	4,900	4,900	3,427	3,968		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	一般財源	4,940	4,900	4,900	3,427	3,968		
	その他	0	0	0	0	0		
概算人件費(B)		7,353	7,055	7,055	7,055	6,970		
内訳	常勤職員	7,353	7,055	7,055	7,055	6,970		
	再任用職員	0	0	0	0	0		
総事業費(A+B)		12,293	11,955	11,955	10,482	10,938		
事業費及び概算人件費の変動要因		大きな変動なし						

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	キッズISO14000プログラムの参加者数	24年度	25年度	26年度	27年度
		1,554.0	1,516.0	1,470.0	1,589.0
総事業費(事業費+概算人件費)		11,955	11,955	10,482	10,938
指標1単位当りの事業費(単位:千円)		7.69	7.89	7.13	6.88
指標1単位当り事業費の変動要因		大きな変動なし			

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	地球環境の保全のためには、大人だけでなく、子どもや事業者など広く環境学習機会を提供する必要があり、その結果、エコライフDAY参加人数が10万人を超えて推移していることから、現在及び将来の市民ニーズは高い。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待以上	広く環境学習の機会を提供することで、市民理解が推進され、行動へとつながる。一例として、小学生と保護者が参加する親と子の自然環境調査には、平成27年度も定員を超える参加申込があり、期待以上の成果につながった。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行った	温対法に基づく川口市地球温暖化防止活動推進センターを指定し、連携・協働している。老人クラブ等を対象にセンターが実施している環境出前講座が軌道に乗ったため、28年度からエコ・スクールンについてもセンターが実施する。
	業務プロセス改善	行った	
	民間活用	行った	
公平性	受益者負担の水準	適正	環境学習の機会を大人に限らず、子ども、事業者と広く提供しており、受益者の資格条件は適正である。また、事業実施にあたっては、広報かわぐち、PRESS530、ホームページを活用して、広く周知を実施している。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	環境に関心のある市民の年齢が比較的高い中で、Kids' ISOや自然環境調査で子どもやその親の世代に対しても環境学習の機会を提供するなど、さまざまな学習機会を提供できた。
A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
定員枠を広げて実施した親と子の自然環境調査など、子ども世代の参加が積極的である一方、環境講演会への参加者の年齢が比較的高く、青壮年層の参加が少ないように思われる。	青壮年層にも講演会などに足を運んでもらえるように、関心の高い分野を把握し、提供する環境学習の内容の充実を図る。また、Kids' ISOの主体は小学5年生であるが、家庭で省エネルギーに取り組むため、家族への学習機会の提供にもなっていることから、Kids' ISOの家族への波及効果が大きくなるように検討する。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	学校向けに実施していたエコ・スクールンを、老人クラブ等を対象に川口市地球温暖化防止活動推進センターが実施している環境出前講座に、平成28年度から統合して実施する。また、参加者が固定化の傾向にあった環境大学については、楽しく環境について学ぶことの出来る環境フェスタとしての実施を予定するなど、これまでの水準を維持しつつ、さまざまな環境学習の機会を提供する。
外部評価結果	

## 実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6110072	事業名称	交通災害共済事業		
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続		
担当	市民生活部		交通安全対策課	問い合わせ先	629

### ・事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41年	～	平成	年
根拠法令等	<input type="radio"/> 国の法律・政省令、計画				
	<input type="radio"/> 県の条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="radio"/> 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)	6章1節 交通安全対策の充実				

### ・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

### ・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
	川口市に居住し、住民基本台帳に記録されている市民のうちの加入者		交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外を含む)の救済を行うもの。		交通事故に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。

### ・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名		24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値
			実績値		実績値		実績値		実績値
指標①	結果	会員数	77,235.0	77,249.0	74,974.0	74,974.0	73,944.0	73,944.0	72,831.0
	説明・算定式(単位)	交通災害共済加入者数(人)							
	目標値設定の根拠	前年度加入者数							
指標②	結果	見舞金支給件数	408.0	420.0	404.0	404.0	404.0	400.0	400.0
	説明・算定式(単位)	見舞金支給件数(件)							
	目標値設定の根拠	交通事故の傷害により見舞金を支給するため、目標値設定なし							
指標③	説明・算定式(単位)								
	目標値設定の根拠								

## 実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6110072	事業名称	交通災害共済事業
-------	---------	------	----------

### ・年度別事業費(単位:千円)

会計名		特別会計 川口市交通災害共済事業特別会計				
予算費目		1 款	1 項	1 目	1 細目	4 細々目
年度		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
事業費(A)		30,687	21,738	22,878	23,932	23,882
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	その他	30,687	21,738	22,878	23,932	23,882
概算人件費(B)		14,849	14,331	14,331	14,331	14,159
内訳	常勤職員	14,849	14,331	14,331	14,331	14,159
	再任用職員	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)		45,536	36,069	37,209	38,263	38,041
事業費及び概算人件費の変動要因		変動なし				

### ・費用対効果分析(時系列)

指標名称	会員数	24年度	25年度	26年度	27年度
		77,249.0	74,974.0	73,944.0	72,831.0
総事業費(事業費+概算人件費)		36,069	37,209	38,263	38,041
指標1単位当りの事業費(単位:千円)		0.47	0.50	0.52	0.52
指標1単位当り事業費の変動要因		変動なし			

### ・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	交通事故による災害を受けた市民を救済するため、助け合いの精神のもと共済制度を実施しており、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与するため重要な事業である。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待どおり	自転車による単独事故や市外での交通事故も含むなど、市民の生活の支援として有効である。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行わなかった	加入に当たっては、継続加入者は金融機関窓口でも手続きが可能であり、継続・新規ともに町会等に取りまとめを依頼するなど効率的である。また、加入者台帳を電子化し、問い合わせにスピーディーに対応している。
	業務プロセス改善	行わなかった	
	民間活用	行わなかった	
公平性	受益者負担の水準	適正	広報紙、掲示板やバス広告により制度を市民に周知している。また、会費も一部引き下げているほか、新小学校1年生、要保護児童生徒の会費を免除しており、見舞金申請時に必要な診断書料の助成も行っており、公平である。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	加入率が低下する中、平成23年度から会費の一部引き下げ、見舞金を増額するなど制度を改善したが、加入者数の低迷に歯止めがかからない。今後も共済制度を広く周知する。
B:改善、工夫の余地有り			

### ・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
共済制度の利点をPRし、加入者数の減少をくい止める。	転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	民間損害保険が充実する中、会員相互の助け合いによる低廉な会費と安心安全な制度として、市民に支持されているため。
外部評価結果	

# 実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6110062	事業名称	学童等災害共済事業		
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続		
担当	市民生活部	交通安全対策課		問い合わせ先	629

・事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44年	～	平成	年
根拠法令等	<input type="radio"/> 国の法律・政省令、計画				
	<input type="radio"/> 県の条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="radio"/> 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)	6章1節 交通安全対策の充実				

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
	川口市に居住し、住民基本台帳に記載されている18歳未満の市民のうちの加入者		交通事故以外の災害を受けた学童等を救済するための共済制度を設け、もって学童等の健全な育成と福祉の増進に資することを目的とする。
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
	交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成する。		交通事故以外の、また、学校管理下以外の家庭内等で起きる不慮の事故、突然の災難等に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名		24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値
			実績値		実績値		実績値		実績値
指標①	結果	会員数	18,530.0	18,662.0	18,662.0	18,967.0	18,967.0	19,625.0	19,625.0
	説明・算定式(単位)	学童等災害共済加入者数(人)							
	目標値設定の根拠	前年度加入者数							
指標②	結果	見舞金支給件数	151.0	161.0	161.0	183.0	183.0	211.0	211.0
	説明・算定式(単位)	見舞金支給件数(件)							
	目標値設定の根拠	傷害により見舞金を支給するため、目標値設定なし							
指標③	説明・算定式(単位)								
	目標値設定の根拠								



## 実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6110062	事業名称	学童等災害共済事業
-------	---------	------	-----------

### ・年度別事業費(単位:千円)

会計名		特別会計 川口市学童等災害共済事業特別会計				
予算費目		1 款	1 項	1 目	1 細目	4 細々目
年度		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
事業費(A)		3,736	4,119	4,277	4,970	5,702
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,588	1,995	2,307	2,895	3,616
	その他	2,148	2,124	1,970	2,075	2,086
概算人件費(B)		7,425	7,166	7,166	7,166	7,079
内訳	常勤職員	7,425	7,166	7,166	7,166	7,079
	再任用職員	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)		11,161	11,285	11,443	12,136	12,781
事業費及び概算人件費の変動要因		見舞金支出が増加したため				

### ・費用対効果分析(時系列)

指標名称	会員数	24年度	25年度	26年度	27年度
		18,662.0	18,967.0	19,625.0	19,993.0
総事業費(事業費+概算人件費)		11,285	11,443	12,136	12,781
指標1単位当りの事業費(単位:千円)		0.60	0.60	0.62	0.64
指標1単位当り事業費の変動要因		変動なし			

### ・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	交通災害共済事業と併用される事業で、日常生活における災害に対応しており、低廉な会費で市民に安心感を与え、また経済的援助にもなっていることから必要な事業である。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待どおり	18歳未満を対象に、交通事故と学校管理下における事故を除いた生活全般にわたる事故を広く対象としており、交通災害共済事業と併用し加入促進することで、安全安心の街づくりに貢献している。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行わなかった	加入に当たっては、継続加入者は金融機関窓口でも手続きが可能であり、継続・新規ともに町会等に取りまとめを依頼するなど効率的である。また、加入者台帳を電子化し、問い合わせにスピーディーに対応している。
	業務プロセス改善	行わなかった	
	民間活用	行わなかった	
公平性	受益者負担の水準	適正	広報紙、掲示板やバス広告により制度を市民に周知している。また、基金を活用し会費を大幅に引き下げているほか、新小学校1年生、要保護児童生徒の会費を免除しており、見舞金申請時に必要な診断書料の助成も行っており公平である。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	少子化により加入対象者が減少しているが、加入率の低下には歯止めがかかり始めている。平成23年度には、会費を引き下げ、見舞金を手厚くするなど制度を改善した。今後も共済制度を広く周知する。
A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた			

### ・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
共済制度の利点をPRし、加入者数の増加を図る。	転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	民間損害保険が充実する中、会員相互の助け合いによる低廉な会費と安心安全な制度として、市民に支持されているため。
外部評価結果	

